

行政事業レビューシート (内閣府)

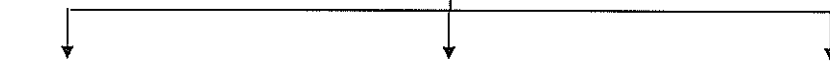
予算事業名	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設整備に必要な経費		事業開始 年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	沖縄振興局		担当課室	新大学院大学企画推進室	中村 裕一郎	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 法		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興特別措置法第4条第1項に規定する沖縄振興計画に基づく同法第85条第2項に規定する大学院を置く大学の設置※の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与すること。 ※ 平成24年度の開学を目指している。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設置する施設(大学院大学恩納村キャンパスの研究棟等)の整備充実を図るため、機構が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行う。 補助率:定額					
実施状況	平成24年度の開学に向け、これまで研究棟・センター棟や周辺環境の整備を進めてきており、平成22年3月には一部供用を開始した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度※	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,419	14,942	5,511	5,142	999
	執行額	4,419	14,942	2,872		
	執行率	100	100	52		
	総事業費(執行ベース)	4,419	14,942	2,872		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	○独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金交付要綱に基づき、工事の進捗よく状況を把握するため四半期ごとに遂行状況報告を受けている。 ○補助金の額の確定時には、支出等に関する書類により適正性を確認した。 ○次の事業年度には独立行政法人評価委員会で業務実績の評価を実施することとされている。 以上のとおり、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うための措置がとられている。				
	見直しの 余地	○今般、施設整備費補助金の執行額が予算額を超過していたことを受けて機構の管理運営体制強化を求めている。経費節減に向けた取組を含め予算執行の効率化が着実に図られるよう、厳格なフォローアップを行うこととしている。(効率化の取組としては、入札参加条件の緩和により多くの業者へ入札参加の機会を与えて公平性・競争性を働かせ、落札率を下げることや、仕様の見直し等によるコスト削減を検討することが考えられる。) ※ 組織運営・予算執行体制に関する改革方針については「補記」欄を参照。				
予算 監視 の 所 効 見 率	機構における組織運営・予算執行体制の改革を早急に進めるとともに、厳格なフォローアップを行うべき。また、機構の事業全体を見直し、事業規模の縮小・効率化を図るべき。					
補 記	<p>(「予算の状況」欄における21年度の執行率について) 執行率が52%となっているのは、22年度への繰越が認められたためである。 【21年度予算額・執行額・繰越額の内訳、繰越理由】※ 四捨五入のため、合計額が一致しないことがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予算額(5,511百万円) 第1研究棟・第2研究棟関係:2,838百万円、研究棟周辺環境整備関係:2,329百万円、研究講堂:344百万円 ○ 執行額(2,872百万円) 第1研究棟・第2研究棟関係:851百万円、研究棟周辺環境整備関係:1,947百万円、研究講堂:74百万円 ○ 繰越額(2,639百万円) 第1研究棟・第2研究棟関係:1,987百万円、研究棟周辺環境整備関係:383百万円、研究講堂:269百万円 ○ 繰越理由:研究棟の設計の際、利用者となる研究者からの最新の研究動向を踏まえた平面計画の変更に伴い、その後の内装設計、構造計算、確認申請等に不測の日数を要したため。 <p>(組織運営・予算執行体制に関する改革方針について) ・専任の事務局長の早期配置、開学に向けた組織再編 ・予算課長等の実務レベルの早期配置、会計規程等の厳格な実施 ・監事による厳正な監査の実施 ・予算執行結果の月次報告など内閣府への従来以上の緊密な連絡 ※ 執行額が予算額を超過していたことを踏まえ、再発防止に係る対応として額の確定を待たずに毎月、予算執行状況報告を受けることとした。</p>					

内閣府
5,511百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄科学技術研究
基盤整備機構
2,872百万円

補助事業の実施



【一般競争入札】

B. 民間会社(竹中・仲本JV他12社)
1,671百万円

研究棟1・センター棟に係る
建築工事・設備工事・大型設備 等

【一般競争入札・総合評価入札】

C. 民間会社((株)仲本工業他7社)
959百万円

基幹・環境整備に係る
建築工事・設備工事・土木工事 等

【随意契約】

D. 民間会社(日建設計JV他2社)
242百万円

付帯事務費等
(設計・意図伝達・工事監理・
申請業務 等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。用途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	研究棟1・センター棟関連	1,671			
工事費	基幹・環境整備関連	959			
その他	付帯事務費等	242			
計		2,872	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建築工事費	研究棟1・センター棟新営建築工事 (竹中・仲本特定建設工事共同企業体)	760			
計		760	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土木工事費	道路埋設配管等工事 (株)仲本工業)	445			
計		445	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計費	研究棟2内実験施設、講堂等設計業務 (日建設計/コーンバーグ・アソシエイツ/国建共同体)	220			
計		220	計		0

行政事業レビューシート 別紙 (内閣府)

B.	
支出先	金額 (百万円)
竹中・仲本特定建設工事共同企業体	760
高島屋スペースクリエイツ株式会社	378
住商インテリアインターナショナル株式会社	153
富士電機システムズ株式会社	77
アメリカンエンジニアコーポレーション	74
セコム琉球株式会社	43
三井情報株式会社	38
ダイダン株式会社 九州支社	35
株式会社 NTT西日本ー九州 沖縄支社	30
株式会社 國場組	26
有限会社 良和組	25
沖縄メディックス株式会社	22
三晃・ヤシマ特定建設工事共同企業体	10
計	1,671
資金の流れ	
別紙	
C.	
支出先	金額 (百万円)
株式会社 仲本工業	445
東光電気工事株式会社 沖縄営業所	238
宮地鐵工所・金秀鉄工特定建設工事共同企業体	137
西松建設株式会社 九州支店	81
株式会社 渡嘉敷組	32
仲程土建株式会社	16
株式会社 大寛組	10
計	959
D.	
支出先	金額 (百万円)
日建設計/コーンバーグ・アソシエイツ/国建共同体	220
日建設計・国建共同体	16
株式会社 オオバ 沖縄支店	6
計	242